

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ <http://www.vinculum-japan.co.jp>
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 同 郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）
- 同 電 話 照 会 先 ☎0120-78-2031（フリーダイヤル）
※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットでも承っております。
☎0120-87-2031（24時間受付：自動音声応答サービス）
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 上場金融商品取引所 ジャスダック証券取引所

開示情報のメール発信サービスのご案内

ヴァンキュラム ジャパンでは、株主の皆様タイムリーな開示情報をご提供するため、インターネットを利用した開示情報のメールサービスをおこなっております。ヴァンキュラム ジャパンの開示情報に関するお知らせを電子メールにて直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。この機会にぜひご利用くださいませう、お願い申し上げます。
メール発信サービスのご登録は

<http://www.vinculum-japan.co.jp/ir/>



VINCULUM JAPAN

ヴァンキュラム ジャパン株式会社

本社／〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル TEL.06-6348-8951（代）

www.vinculum-japan.co.jp



VINCULUM JAPAN

第19期中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日



人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を
情報システム技術で融合し豊かな社会の
実現に貢献します。

代表取締役社長 城田 正昭

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本経済は、好調な企業収益に支えられ、ゆるやかながら拡大を続けております。当社の主要ターゲットである流通・サービス業は業界再編によるシステム統合、人手不足によるシステムの役割増加等、システム投資は順調に推移する見込みです。当社の上期業績は当初計画値と比較すると売上高は若干届かなかったものの、利益面については順調な推移となりました。

私どもヴィンキュラム ジャパンは「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する」を経営理念とし、「システムを通してお客様の利益の最大化を図ること」と「企業として進化すること」を常に意識して事業展開を行っております。例えば、小売業におけるレジの精算

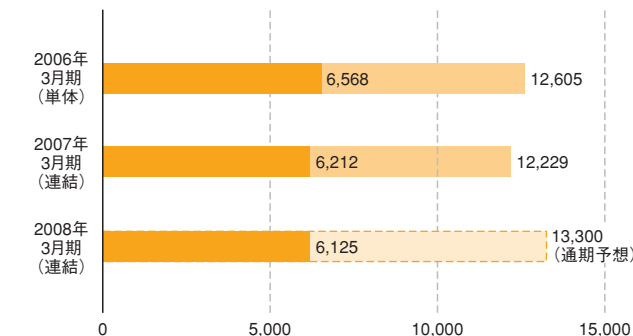
の場合、お客様にとってはできる限りチェッカー（レジ担当者）が多いほうが待たずに精算できますが、企業にとっては人件費が多くかかってしまう、というように消費者と企業の間には様々な矛盾があります。当社はそれをシステムで解決できる存在でありたいと思っています。

当社は今年3月に中期経営計画を策定いたしました。この3年間で当社の置かれた環境は、主要顧客の運用業務終了とシステム統合等により大きく変化いたします。その中で、持続的成長を維持しつつ収益力の強化に取り組んでまいります。そして、2011年の創業20周年には、更なる飛躍的な成長ができるようより一層の企業価値の向上に努めてまいります。

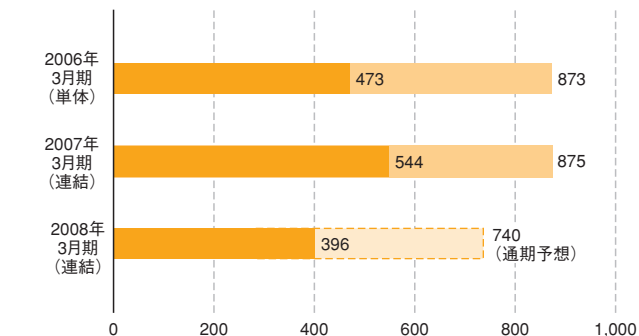
株主の皆様には、今後も温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 中間 ■ 通期

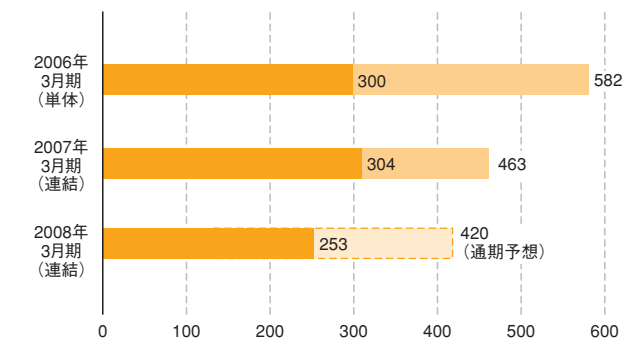
■売上高 (単位：百万円)



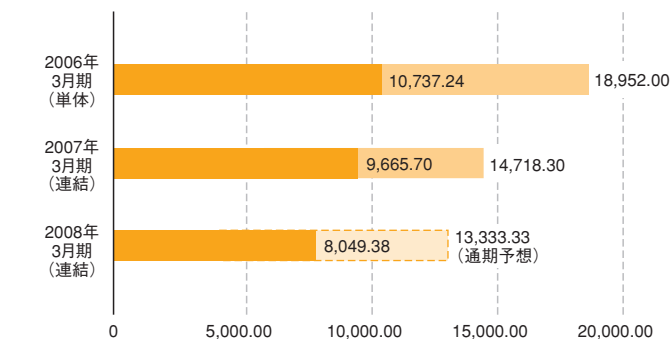
■経常利益 (単位：百万円)



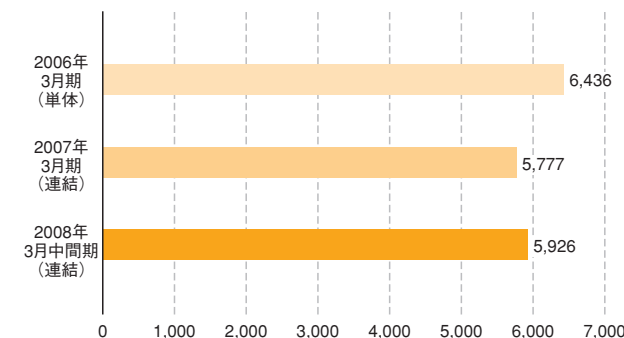
■中間(当期)純利益 (単位：百万円)



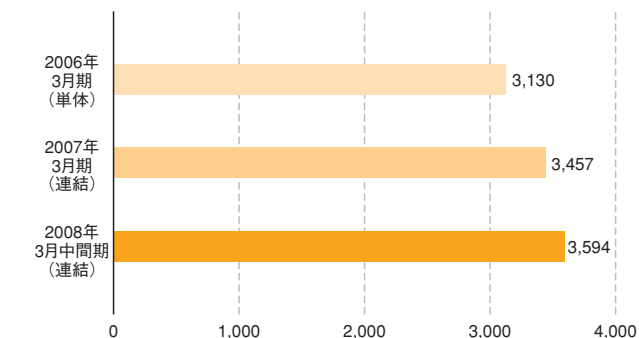
■1株当たりの中間(当期)純利益 (単位：円)



■総資産 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



※2006年3月以前は、単体の金額を記載しております。

700社以上の基幹業務を陰で支える 統合運用パッケージ

「AUTO/400」は、IBM社のオフィスコンピュータ「System i」に対応する統合運用ソリューション。信頼のサポート力で、業種・業態を問わず多数の企業で採用いただいています。

ジョブスケジューラー AUTO/400

人のノウハウを理解して、日々の業務を無人で実行・管理します。問題が発生すると、自動的にリカバリも行う優れたものです。複数マシンも一元管理できます。



メッセージ監視ツール MESSAGE/400

いつ発生するかわからない障害を自動でキャッチ！リカバリ方法に従って無人で修復。必要な場合は、担当者にメールや音声通知で自動連絡まで行います。

災害対策&分析ツール JOURNAL/400

万一災害が発生しても、すぐに安全な場所で業務を再開。日々の業務では、タイムリーな情報を本番業務に影響せずに分析できます。

セキュリティ管理ツール Hybrid SECURITY

今問題となっているJ-SOX対応やセキュリティ管理。情報漏えいを未然に防ぐという観点から、侵入ガードやログ蓄積だけでなく、未然に防止する工夫が沢山ほどこされています。

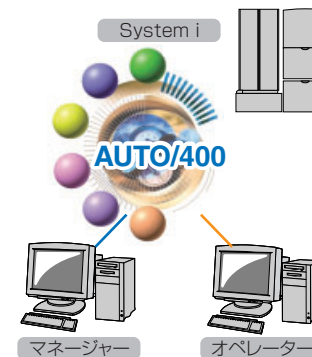
「Built on IBM Express Advantage」として認定されたソリューションです。
※「IBM Express Advantage」は、IBMがお客様に特におすすめする製品/サービス群のことです。

ジョブスケジューラー「AUTO/400」 コンピュータを無人で安定稼働させるノウハウの結晶 System i 対応運用ソリューションは国内導入実績NO.1

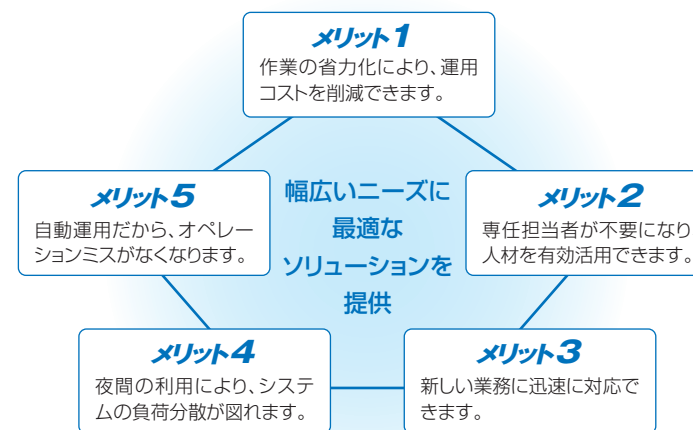
「AUTO/400」は、24時間365日稼働し続けるサーバーを無人で管理し、日々のジョブスケジュールを自動的に実行制御する運用ツールです。

スケジュールを計画する運用業務やジョブを実行するオペレータ作業の省力化、複数台にまたがる業務システムの運用の一元管理が可能となります。また、運用ノウハウをマスタに蓄積することで、運用ナレッジの標準化・共有化を実現します。

「AUTO/400」は、低コストで高い運用品質を維持することができ、24時間365日の安定運用をサポートします。



「AUTO/400」導入の5つのメリット



流通ノウハウを結晶化し
すべての企業へ！
日々の業務を無人管理する
統合運用パッケージ



運用プロダクト部長
藤川 尚志

「AUTO/400」は、ヴァインキュラム ジャパンが企業内の一情報システム部門からソフトウェアハウスとして独立する際に企画された、記念碑的なパッケージです。1991年当時、運用ソフトはパッケージよりむしろオーダーメイドとして企業ごとに作成するのが主流でしたが、当社では「すべての企業でそのまま通用する運用パッケージ」をコンセプトに、スケジューラーの理想型として当社のノウハウを結晶化させ、「AUTO/400」を開発しました。以来、お陰さまで業種・業態にかかわらず数多くの企業に採用され、IBMサーバーSystem iに対応するスケジューラーとしてNO.1の評価をいただいております。また、日々の業務を無人化するというコンセプトから、2000年にはメッセージ監視ツール「MESSAGE/400」、2002年にはリソース管理ツール「RESOURCE/400」、2004年にはアプリケーション連携ツール「INTERFACE/400」、2005年にはリアルタイムミラー&データ分析ツール「JOURNAL/400」、2007年にはセキュリティ管理ツール「Hybrid SECURITY」を製品化し、いずれも好評を博しております。これからもお客様のニーズを的確に捉え、ヴァインキュラム ジャパンならではの獨創性に満ちたパッケージを提供していきたいと思っております。

当中間連結会計期間における日本の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調で推移し、ゆるやかながら拡大を続けております。

情報サービス産業におきましては、業界再編や企業の合従連衡等によりIT投資は活発に推移しておりますが、その一方で顧客要望の高度化、コストダウン要望の増加、同業他社との競争の激化等当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。更に、当社グループの主要事業領域である流通サービス業をよく理解し、かつ日々進化する最新技術に対応できる技術者の確保、育成についても大きな課題となっております。

このような環境の中、当社グループは2007年3月に策定いたしました中期経営計画の初年度として将来の飛躍的な成長の礎を築くべく「持続的成長と収益力強化」、「人材力の増強と経営体質の強化」を基本方針とし事業展開を行ってまいりました。

具体的には、当社の現行各プロダクトの更なる機能強化を図り、高い収益性と短期間での効率的な導入・稼働を可能とする次世代のプロダクトを開発するため「次世代プロダクト開発室」と人事関連システムの事業拡大と更なる顧客満足度向上を図るため「特定顧客第一人事システム部」を新設いたしました。

また、プロジェクトマネジメント力強化を図り、より収益性を高めるため、見積り審査会、プロジェクトレビュー(完了したプロジェクトの評価、分析、今後への活用等)の実施に注力いたしました。

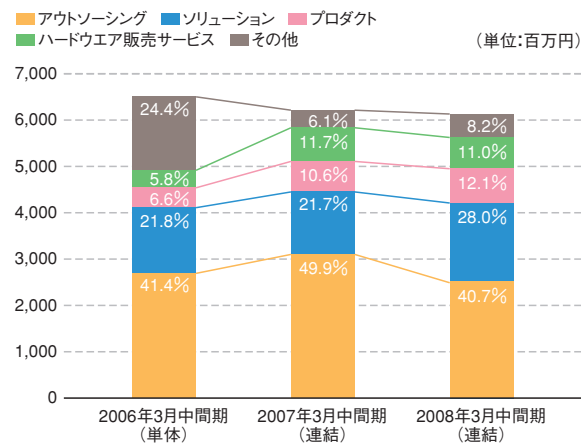
更に、顧客満足度をより高めるためにはまず従業員満足

度の向上を図ることが不可欠であるとの認識により、社内環境、人事制度及び福利厚生等の整備、拡充に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は61億25百万円となり前年同期比87百万円(1.4%)の減少、営業利益は4億8百万円となり前年同期比1億36百万円(25.0%)の減少、経常利益は3億96百万円となり1億47百万円(27.1%)の減少、中間純利益は2億53百万円となり50百万円(16.7%)の減少となりました。これらの減少要因は、2007年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響によるものでありますが、当初の計画と比較すると売上高は若干計画値を下回ったものの、利益については順調に推移いたしました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

■事業別売上高構成比の推移



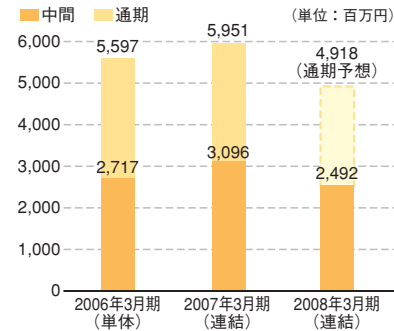
※2006年3月以前は、単体の金額を記載しております。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、売上高は24億92百万円となり前年同期比6億4百万円(19.5%)減少、営業利益は4億38百万円となり前年同期比1億88百万円(30.1%)減少、営業利益率は17.6%となり2.7ポイント低下し、低調な推移となりました。

売上高及び営業利益の主な減少要因は、新規アウトソーシング案件が第2四半期よりスタートしたものの、2007年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響を吸収できなかったことによるものであります。

■アウトソーシング事業の売上高の推移

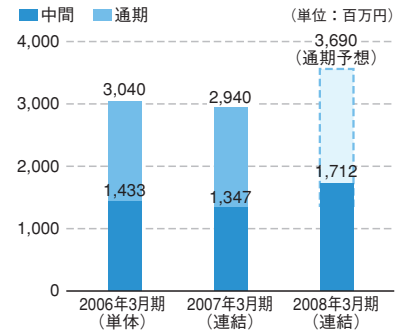


ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、売上高は17億12百万円となり前年同期比3億64百万円(27.1%)増加、営業利益は2億13百万円となり前年同期比59百万円(38.7%)増加、営業利益率は12.5%となり1.1ポイント上昇し、順調な推移となりました。

売上高の主な増加要因は、主要顧客のITシステム統合等により流通・サービス業向け基幹システム分野が好調に推移したこと及び人事システム分野が順調に推移したことによるものであります。また、営業利益の主な増加要因は、プロジェクトマネジメント力強化に努めたことによるものであります。

■ソリューション事業の売上高の推移

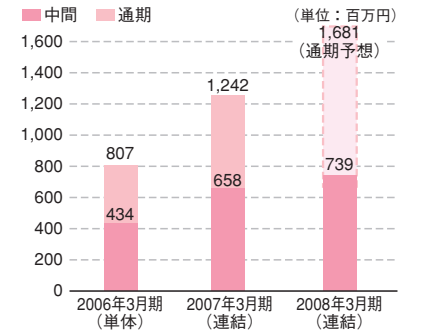


プロダクト事業

プロダクト事業につきましては、売上高は7億39百万円となり前年同期比80百万円(12.3%)増加、営業利益は1億26百万円となり前年同期比1億41百万円増加、営業利益率は17.1%となり19.3ポイント上昇し、順調な推移となりました。

売上高の主な増加要因は、POSパッケージ「ANY-CUBE®」が大型案件等により好調に推移したことによるものであります。また、営業利益の主な増加要因は、ライセンス販売の増加及び不採算案件の減少等によるものであります。

■プロダクト事業の売上高の推移



※2006年3月以前は、単体の金額を記載しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期末 (2007年3月31日現在)
資産の部		
1 流動資産	4,632,372	4,481,998
現金及び預金	1,826,593	1,909,617
受取手形及び売掛金	2,124,368	1,717,622
たな卸資産	441,483	601,578
その他	249,614	262,138
貸倒引当金	△ 9,688	△ 8,958
固定資産	1,294,251	1,295,906
有形固定資産		
建物及び構築物	56,347	47,936
工具器具備品	162,164	173,793
無形固定資産	808,878	784,912
ソフトウェア	717,973	667,972
その他	90,904	116,940
投資その他の資産	266,861	289,264
資産合計	5,926,624	5,777,905

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Point 1 流動資産

- ・未払金等の支払いによる現預金の減少
- ・売掛債権の増加
- ・仕掛品、商品の減少

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期末 (2007年3月31日現在)
負債の部		
2 流動負債	2,226,358	2,185,355
買掛金	1,278,429	1,114,948
未払金	94,905	242,359
賞与引当金	300,240	222,170
役員賞与引当金	—	19,525
その他	552,783	586,352
固定負債	105,868	135,218
役員退職慰労引当金	65,344	94,208
その他	40,524	41,010
負債合計	2,332,227	2,320,574
純資産の部		
3 株主資本	3,595,561	3,455,405
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,469,172	2,329,017
評価・換算差額等	△ 2,782	△ 1,612
その他有価証券評価差額金	△ 2,782	△ 1,612
少数株主持分	1,618	3,537
純資産合計	3,594,397	3,457,330
負債純資産合計	5,926,624	5,777,905

Point 2 流動負債

- ・仕入債務等買掛金の増加
- ・賞与引当金の増加

Point 3 株主資本

- ・中間利益の計上による増加
- ・配当による減少

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
4 売上高	6,125,265	6,212,923
売上原価	4,902,831	4,897,177
売上総利益	1,222,433	1,315,745
販売費及び一般管理費	814,081	771,206
5 営業利益	408,352	544,539
営業外収益	1,447	17,125
受取利息	3	3
受取配当金	130	340
貸倒引当金戻入	—	15,620
受取保険手数料	502	503
助成金収入	785	428
その他	26	230
営業外費用	13,047	17,449
支払利息	—	242
固定資産除却損	9,144	12,585
システム障害対応費用	188	3,657
派遣契約解約金	1,800	—
その他	1,913	963
経常利益	396,752	544,215
特別損失	3,130	14,252
減損損失	3,130	14,252
税金等調整前中間純利益	393,622	529,963
法人税、住民税及び事業税	121,690	197,834
過年度法人税等戻入額	△ 20,825	—
法人税等調整額	41,120	28,382
少数株主損失	1,918	723
中間純利益	253,555	304,469

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			
2007年3月31日残高	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△ 1,612	3,537	3,457,330
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 113,400	△ 113,400			△ 113,400
中間純利益			253,555	253,555			253,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					△ 1,170	△ 1,918	△ 3,088
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	140,155	140,155	△ 1,170	△ 1,918	137,066
2007年9月30日残高	542,125	584,263	2,469,172	3,595,561	△ 2,782	1,618	3,594,397

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,760	7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,285	△ 307,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,498	△ 148,950
現金及び現金同等物の減少額	△ 83,023	△ 449,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,617	1,881,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,826,593	1,432,642

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Point 4 売上高

(増加要因)

- ・ソリューション事業…人事システム分野等の売上の増加
- ・その他事業…店舗システム導入展開サービス等の売上の増加
- ・プロダクト事業…ANY-CUBEの売上の増加

(減少要因)

- ・アウトソーシング事業…主要顧客向け運用業務の終了による減少

Point 5 営業利益

(増加要因)

- ・ソリューション事業、プロダクト事業…プロジェクトマネジメント力強化による利益率の向上

(減少の要因)

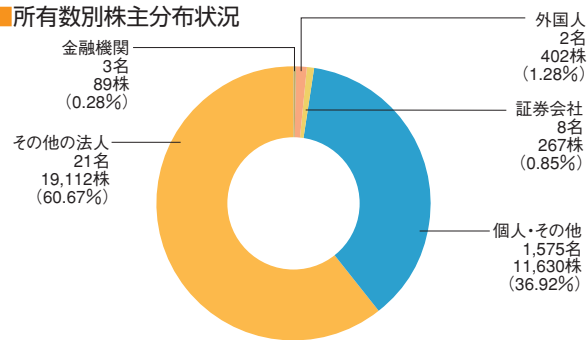
- ・アウトソーシング事業…主要顧客向け運用業務の終了による利益の減少
- ・ハードウェア販売サービス事業…高利益率案件の減少

■株式の状況 (2007年9月30日現在)

- 発行可能株式総数..... 112,000株
- 発行済株式の総数..... 31,500株
- 株主数..... 1,609名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
富士ソフト株式会社	19,025株	60.39%
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	1,416	4.49
稲 吉 正 樹	845	2.68
ト 部 邦 彦	704	2.23
城 田 正 昭	391	1.24
今 年 明	388	1.23
エイチエスピーシーバンク ビーエルシー アカウントアトランティス ジャパン グロース ファンド	364	1.15
大 西 誠	256	0.81
井 口 與 志 昭	247	0.78
住 原 敦 子	207	0.65

■所有数別株主分布状況



■会社概要 (2007年9月30日現在)

- 商 号
ヴィンキュラム ジャパン株式会社
(英文名 Vinculum Japan Corporation)
- 設 立
1991年2月20日
- 主要な事業内容
流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
- 資 本 金
5億4,212万5千円
- 従 業 員 数
446名
- 主要な事業所
本 社 大阪市北区堂島浜2-2-8
データセンター 大阪市北区堂島3-1-21
東 京 事 業 所 東京都墨田区江東橋2-19-7
幕 張 事 業 所 千葉県美浜区中瀬2-6
- 役 員 (2007年9月30日現在)

- 代表取締役社長 城 田 正 昭
- 常 務 取 締 役 下 垣 博 美
- 取 締 役 長 田 光 男
- 取 締 役 大 西 誠
- 取 締 役 新 岡 弘 行
- 取 締 役 服 巻 俊 哉
- 取 締 役 吉 田 裕
- 取 締 役 榊 原 満
- 常 勤 監 査 役 井 口 與 志 昭
- 監 査 役 巨 勢 欣 一 郎
- 監 査 役 村 田 智 之

TOPICS

第13回アジア太平洋小売業者大会に出展



2007年10月10日(水)～12日(金)、東京国際フォーラムで開催の第13回アジア太平洋小売業者大会(主催:アジア太平洋小売業協会連合会・日本小売業協会 後援:経済産業省、東京都、日本商工会議所他)に出展しました。「先進、そして調和」というメインテーマの下、日本・アジア・オセアニア・欧米から50以上の国・地域の小売代表者が一堂に会し、セミナーや流通に関する情報交換、最新ビジネスソリューションの展示会などを通じて活発な交流が行われました。当社は特に日本の大手小売業各社に対し、最新の製品紹介、PRに努めるとともに社名“VJC(ヴィンキュラム ジャパン)”の知名度アップを図りました。

ゲンキー株式会社がANY-CUBE®「セルフチェックアウトシステム」を導入

福井県を中心にメガドラッグストア等を展開するゲンキー株式会社に、北陸地方としては初めて当社と子会社「4U Applications」で共同開発した「セルフチェックアウトシステム」を導入。10月17日より福井市福井大和田店にて稼動いたしました。「セルフチェックアウトシステム」は、セルフレジ部(4台)とアテンダント機(1台)から構成されるシステムで、7台のPOSレジのうち3台をセルフレジ4台に置き換えたことにより、人材資源の有効活用が可能となりました。音声と画面のガイドで操作する「セルフチェックアウトシステム」は、精算の待ち時間が短縮し、少ない点数の買物を短時間で済ませられるなど、消費者にとっての利便性が向上します。

